


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムを整備する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を将来にわたり保全及び活用するため, 地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性を提示した方針に基づき, 市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備を進めるとともに, 制定された景観条例に基づく施策についても検討・実施していく。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	565,652	564,139	579,878

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] (平成20年度)	254団体 (平成20年度)	460団体 (平成25年度)	458団体 (平成25年度)	B	460団体 (平成25年度)
	2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) (平成20年度)	46,147ha (平成20年度)	46,147ha (平成25年度)	47,269ha (平成25年度)	A	46,147ha (平成25年度)
3	景観行政団体数(市町村) (平成21年度)	2団体 (平成21年度)	6団体 (平成25年度)	4団体 (平成25年度)	C	6団体 (平成25年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は、前年度から26団体増え、達成率が99.0%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は、農地・水保全管理支払において新規地区が追加となり面積が増加し、達成率は102.4%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「景観行政団体数(市町村)」は、前年度と同様の4団体であり、達成率は50.0%、達成度「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組3「上下水道などのライフラインの復旧」を除く3つの取組において、不満群の割合が、宮城県震災復興計画の体系に基づく24の取組中、10位以内となっており、不満群の割合が高くなっている。 ・また、平成24年県民意識調査の宮城の将来ビジョンにおける3つの政策推進の基本方向に関する調査を参照すると、「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくりを進めるための7つの取組のうち、さらに力を入れる必要のある取組として選択された回答数が最も少なくなっており、当該施策は、県民にあまり理解されていないと考えられる。 ・平成23年県民意識調査の取組30「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」を参照すると、高認知群が24.6%と低くなっている。年齢別に見ると、65歳未満の高認知群は17.8%、65歳以上の高認知群は38.4%と年齢層による差が生じており、特に65歳未満の年齢層には、県が行っている取組の周知が十分に図られていないと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの一刻も早い復興を目指し、膨大な量の公共事業が同時並行的に行われており、景観への配慮が必ずしも優先されない現状にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・アドプトプログラム認定団体数が着実に増加し、また、スマイルサポーターと意見交換を行い、連携強化を図った。 ・農地・水保全管理事業等では、集落ぐるみで農村地域資源の保全管理を実施しており、農振農用地面積の約4割の4万7千haを対象に水路L=9km、農道L=5km、ため池N=1千か所を含む農地及び農業用施設が保全され、施策の目的である「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」に寄与している。 ・さらに、実施した全ての事業で一定の成果が出ており、施策の目的である「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメントの実践に向けて、機能・費用のバランスの取れた維持管理・更新システムを構築する必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が何よりも重視されるものであるが、将来にわたって魅力的なまちづくりを行うためには、景観への配慮もまた重要である。時間や人員、予算に限られる中でも、被災市町がそれぞれ可能な範囲で景観への配慮にも取り組んでいけるよう支援していく必要がある。 ・内陸部の市町村においては、積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとは言えず、さらなる普及啓発が必要である。 ・環境、教育等、他の分野との連携も図りながら、当該施策を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、住民協働(コラボ)事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進する。また、ストックマネジメントをシステマチックに行うための業務プロセスの再構築と長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定する。 ・様々な媒体を活用して幅広い年齢層に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会を開催するとともに、傷害保険に加入し、万一の事故に備える。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織及び東日本大震災等により被災を受けた農業施設の補修等に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、一般県民に事業PRを実施する。また、農村振興施策を検討する第三者委員会で意見を伺う。 ・景観形成に活用できる制度や手法、参考となる取組事例など、具体的に活用できる情報を積極的に情報提供していくことにより、市町村の景観形成への取り組みの活性化を図る。 ・アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取り組みを支援していく。 ・環境や教育等、他の分野との連携については、県の取り組みを広く紹介していくことで相乗的な効果や連携の深化が期待できることから、引き続き、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成について、効果的な情報発信を行っていく。

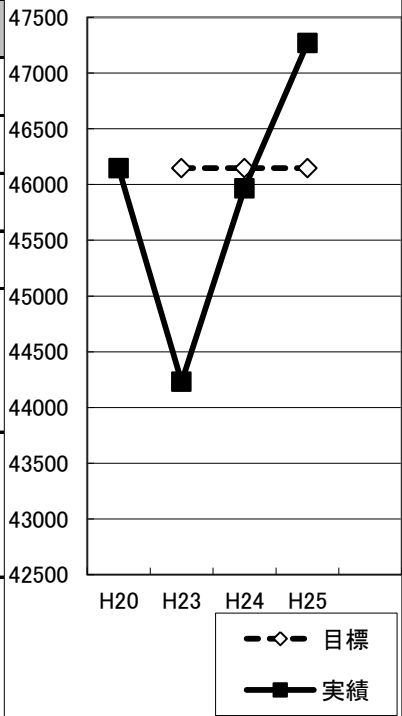
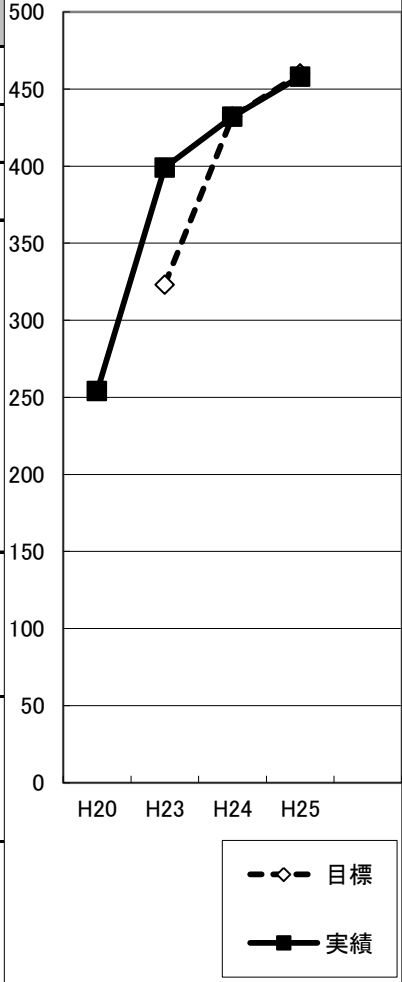
評価対象年度 平成25年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	323	432	460	-	
	実績値	254	399	432	458	-	
	達成率	-	210.1%	100.0%	99.0%	-	
目標値の設定根拠	・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した(平成24年度に目標値上方修正(H25目標値371団体→460団体))。						
実績値の分析	・認定団体数は、目標値を僅かに下回ったが、着実に増加している。 <平成25年度実績値内訳> みやぎスマイルロードプログラム:291団体、みやぎスマイルリバープログラム:111団体、みやぎスマイルビーチプログラム:12団体、みやぎスマイルポートプログラム:30団体、みやぎふれあいパークプログラム:14団体						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	46,147	46,147	46,147	-	
	実績値	46,147	44,230	45,964	47,269	-	
	達成率	-	95.8%	99.6%	102.4%	-	
目標値の設定根拠	・H20協定面積46,147haを減少させることなく目標数値を設定している。 中山間地域等直接支払 2,183ha 農地・水保全管理支払 43,964ha						
実績値の分析	・中山間地域等直接支払で公共事業の用地買収等により、面積が減少した。 中山間地域等直接支払 1ha減 ・農地・水保全管理支払で新規地区が追加となり面積が増加した。 農地・水保全管理支払 1,306ha増						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



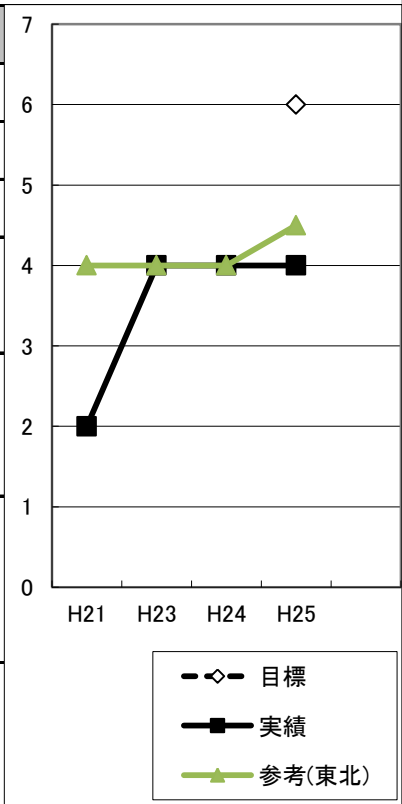
評価対象年度 平成25年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	景観行政団体数(市町村) [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	-	6	-
	県内の景観行政団体数 (県, 仙台市を除く) ※景観行政団体 景観法に定められた景観 行政(景観計画の策定等) の主体となる団体	実績値	2	4	4	4	-
達成率		-	-	-	50.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。
 ・市町村の景観行政団体への移行を促進していくため、景観行政団体数を目標数値とし、景観行政に関心があると思われる市町村数を踏まえて目標を設定した。

実績値の分析
 ・当初、景観行政に関心を持っていた4市町村が景観行政団体に移行したが、震災の影響により、その後の施策展開が遅れ、周辺への波及効果が見られていない。
 ・3市町が新たに目指すべき景観の姿(景観形成の方針)の検討に着手したが、住民の気運醸成に努めている段階であり、景観行政団体への移行により新たな規制を導入するには時期尚早としている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値では1県当たり10市町村、東北6県の平均値では4.5市町村。

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				平成25年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
								H22	H23	H24	H25
1	1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	8,280	事業概要 長期的な視点に立った農業水利施設の機能保全計画策定や施設の機能維持に向けた管理体制整備を指導・支援する。				平成25年度の実施状況・成果 ・非予算的手法による施設の一次機能診断の実施(計画50施設→実施51施設) ・施設の二次機能診断の実施(機能保全計画の策定まで)(計画12施設→実施12施設) ・施設の維持管理技術向上のための技術研修会の開催(計画3回開催→実施3回開催)			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村整備課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,145	7,894	8,280
2	2	社会資本再生復興計画推進事業	1,052	事業概要 震災の教訓を踏まえ、震災前にもまして豊かさや安全・安心が実感できるよう、県民との協働や関係機関との連携のもと、社会資本再生・復興計画を推進する。また、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築やみやぎ型ストックマネジメントに積極的に取り組む。				平成25年度の実施状況・成果 ・「宮城県社会資本再生・復興計画第2次アクションプラン」の策定(H26.3) ・「みやぎ型ストックマネジメント実践計画」の策定(H26.3) ・「宮城県土木部発足80周年記念フォーラム」の開催(H26.2) ※参加者:約480人			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木総務課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,314	574	1,052
3-1	3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	-	事業概要 道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				平成25年度の実施状況・成果 ・新たに20団体認定(累計団体291団体) ・各団体における道路美化活動(登録10,475人) ・保険の加入 ・スマイルサポーターとの意見交換会の開催			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3-2	3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	-	事業概要 海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				平成25年度の実施状況・成果 ・新たに認定(1団体) ・ボランティア参加者延べ人数(1,917人)			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

3 -3	3 -3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		土木部		河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに認定(7団体) ・ボランティア参加者延べ人数(7,666人)						
		河川課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -4	3 -4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		土木部		港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・平成25年度の認定団体数は30団体、登録人数は1,527人となっている。						
		港湾課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -5	3 -5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		土木部		公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・東日本大震災の被害から復旧して再開した公園から順次サポーターの活動が再開し、公園の清掃美化活動が行われている(平成25年度の定団体数14団体、登録人数468人)。						
		都市計画課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
4	4	中山間地域等直接支払交付金事業	220,060	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		農林水産部		中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援2,098ha(活動協定数 232協定)						
		農村振興課	震災復興4①⑤	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	218,523	221,021	220,957	220,060
5	5	農地・水保全管理事業	314,422	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		農林水産部		地域の農業用排水路の長寿命化対策のため、非農家を含め、地域主体による農村地域資源の保全管理の取組を強化し、集落コミュニティの回復・向上を支援する。	・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 45,171ha(活動組織数 525組織)						
		農村振興課	震災復興4①⑤	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	319,933	331,966	302,997	314,422
6	6	みやぎの景観形成事業	864	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
		土木部		景観アドバイザーの派遣等による市町村等への支援、景観ワークショップの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。	・景観アドバイザーの派遣[2回・参加者119人] (前年度1回・参加者162人) ・広報誌等による情報提供[2回] ・景観ワークショップの開催準備						
		都市計画課		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	521	610	864
決算(見込)額計		544,678									
決算(見込)額計(再掲分除き)		544,678									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	農地・水保管理 復旧活動支援 事業	35,200	震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援する。				震災等により破損や機能低下を生じた農地周りの施設の補修等に対して支援 7,973ha(活動組織数96組織, 農地・水保管理実施組織と重複)			
		農林水産部 農村振興課		震災復興 4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	1,200	31,107	35,200	
決算(見込)額計			35,200								
決算(見込)額計(再掲分除き)			35,200								